

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

神鋼商事株式会社（証券コード: 8075）

【見通し変更】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB-
安定的 → ポジティブ

【据置】

国内CP格付

J-2

■格付事由

- 神戸製鋼所の直系商社で、同社の持分法適用関連会社（22/3期末議決権比率35.9%）。神戸製鋼グループの製品の販売が中心となっているほか、神戸製鋼所向け鉄鋼原料輸入業務や資機材の納入なども手掛けており、事業面での結びつきが強い。また、当社社長は神戸製鋼所出身で役職員の交流も多く行われているなど、人的関係も強固である。
- コロナ禍前を上回る水準に業績が回復しており、今後も底堅いと考えられる。原燃料の値上がりなどを背景に国内鋼材市況は当面高値圏で推移するとみられ、引き続き当社の利益を押し上げる見通しである。19/3期から21/3期にかけては北米エネルギー関連ビジネスの苦戦が業績悪化要因となってきたが、事業縮小に伴って業績の下振れリスクが後退している。また、中国における自動車用アルミパネル材の加工能力増強など、収益基盤の強化が着実に進んでいる。自己資本比率はやや課題の残る水準にあるが、今後は底堅い業績を背景に自己資本が増加し、改善が見込まれる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的からポジティブに変更した。
- 23/3期経常利益は120億円（前期比23.4%増）と2期連続で過去最高益を更新する見通しである。鋼材価格の上昇や非鉄金属製品の取扱数量増加が主な要因である。24/3期以降も一定の利益を維持可能とみられる。半導体・部品不足の解消に伴って自動車向け需要が回復し、鋼材などの販売数量が増加すると考えられる。また、自動車の電動化・軽量化などを背景としたアルミ・銅製品の需要拡大を捕捉することで、非鉄金属事業の利益貢献度が高まると想定される。
- 23/3期第2四半期末の自己資本比率は17.0%とおおむね22/3期末並みの水準にある。当面は運転資金負担の大きい状況が続くと考えられ、有利子負債の削減を見込みにくい。ただ、利益蓄積に伴う自己資本の拡充が進むとみられ、緩やかに財務構成が改善していくと考えられる。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：神鋼商事株式会社

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	ポジティブ

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年11月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄鋼」（2022年6月15日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 神鋼商事株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル